

北東アジア動向分析

2009年1月

ERINA

中国（東北三省）

世界経済危機に揺れる中国経済

従来、世界経済のグローバル化はプラス面が強調される傾向であったが、米国発の金融危機によって自由経済史上最大級のパラダイムシフトが進行している。欧米における経済成長の急速な縮小により、日本のみならず対外輸出に依存していたアジア新興諸国も発展の青写真が大きく変貌しようとしている。

中国においても今後、輸出の急減に伴う労働集約型産業の縮小、生産財やエネルギー消費の低迷による工業総生産の減退、不動産・株式市場の続落、貧困の拡大と失業の増加による消費の衰退などが経済全般に及ぶことが懸念されている。

2008年の経済成長率は国家統計局の直近予測によると9%以上である。2009年では中国社会科学院が最大9.5%、中国人民銀行が8%、世界銀行が7.5%の予測であるが、IMFは2008年11月時点での8.5%予測を5~6%の可能性もあり得ると同年年末に修正しており、同年11月9日に発表された、2010年までの投資額を4兆元(約57兆円)とする内需拡大策10項目などのマクロ経済政策がどこまで効果を発揮するかが試されている。

失速が危ぶまれる東北経済と危機に向けた対策

2003年以来、全国平均以上の成長率を遂げてきた東北部の経済発展も減速が回避できない状況になるものと考えられる。リーマンショック後の統計に未発表のものが多く、全体的には明確な影響が表れていないものの、1-9月期においては遼寧省の経済成長率、工業総生産伸び率の減少、各省の輸出伸び率の後退などがみられる。

東北部の各省政府は未曾有の金融危機に関して、今後の経済に対する影響を分析するとともに、危機を最低限に喰い止めるための施策を公表している。

遼寧省では、対外貿易における対米輸出の割合が全体比で15%程度、直接投資も多くはないため、経済危機の影響はまだ限定的だが、今後の趨勢を注視しながら効果的な措置を採ることとしている。同省経済の中心が第2・3次産業であり、特に港湾物流、鉄鋼、工作機械などの占める割合が大きいことから、産業構造の調整の早期推進と自主技術及び新産業の創出に力点を置いている。

全国的に不動産価格が大幅に下落していることから、財政収入に影響を与え、金融システムも不安定化する懸念が生じている。特に金融機関のみならず輸出企業の信用リスクが高まっていることから、対外貿易における相手方の信用状況への注意が喚起されている。

また受身だけでなく、国際市場における商品価格の下落を利用した省内のインフラ建設推進を図り、今回の危機を機会(チャンス)に変えようとする戦略も打ち出している。

吉林省では、重要な基幹産業である自動車を始め、機械電気製品の輸出に大きな影響

が表れており、鉄鋼、非鉄金属でも大幅な受注減に見舞われている。外資導入でも韓国、日本、米国、香港等の主要投資国による成約が顕著に減少しているほか、バイオエネルギーの国家統制により外資の進出が抑えられている。そのため同省ではイノベーションに努め、ハイテクの振興を図るとともに、東部で旺盛な加工貿易の中西部への移転を進め、国際市場を一層開拓すること、開発区、工業園による企業誘致を活性化し、自動車、ケミカル、農産品加工等の産業群を発展させることなどを重点としている。

また、農業関連企業などによる対外投資、M&Aなどを促進し、対外工程請負においてもアフリカ、ロシア、中東、中部アジア地域等でのサービス水準の向上に努めるほか、農村に重点を置いた消費拡大や流通業の発展、対外輸送ルートと国境施設の拡充、企業向け情報サービスの構築などの政策推進により危機を回避しようとしている。

黒龍江省では、1 - 10月期の経済成長率ほかマクロ指標は概ね前年と同水準か或いは拡大基調となっており、同省が内陸部に位置し外需への依存度が低く、基幹産業がエネルギー、原材料、設備機械などのため目先の影響は比較的限られるが、企業投資に陰りがみられ、省の一般財源の約30%を占める工業セクターからの税収に懸念が出ている。

また、上場企業の一部における株価下落を受けて市場からの資金調達が困難となりつつあること、対外貿易で多くの比重を占めるロシアからの木材、鉱産物の輸入が急減していること、主要作物である大豆の国際市場価格の急落により大豆加工業の一部が操業停止状態なり、豚肉、鶏卵価格の下落も招いており農家収入が減少している。

外国企業投資については、製造業の新規進出やM&Aの低迷により厳しいものとなっている。また、農村における余剰労働力の拡大と企業倒産の増加による失業問題の悪化も懸念されている。

経済危機への対策として同省では、年初の省財政投資計画の遂行と国家資金の獲得に努め、中央各省庁との密接な連携と支援により公共事業推進と積極的な内需拡大、特にインフラ建設、外資誘致、重点産業の発展、農村・失業問題の解決、食品安全の徹底などを推進することとしている。

(ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之)

	2005年				2006年				2007年				2008年1-9月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
GDP成長率	%	10.4	12.3	12.1	11.6	11.6	13.8	15.0	12.1	11.9	14.5	16.1	12.1	9.9	13.8	16.0	12.2
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.4	20.1	11.0	15.3	16.6	20.0	18.5	15.4	13.5	21.0	23.6	15.8	15.2	19.0	20.4	15.4
固定資産投資伸び率	%	25.7	41.1	53.8	25.4	23.9	34.8	55.6	29.1	24.8	30.7	42.8	28.1	27.6	37.2	45.8	25.5
社会消費品小売額伸び率	%	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	16.8	17.3	19.3	16.7	22.0	22.1	24.7	21.4
輸出入収支	億ドル	1,019	58.7	15.9	25.7	1,775	82.5	19.2	40.2	2,622	111.8	25.8	72.4	1,809	85.8	34.6	48.3
輸出伸び率	%	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	25.7	24.7	28.7	45.4	22.3	23.5	27.5	5.2
輸入伸び率	%	17.6	13.2	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	20.8	20.3	31.0	13.8	29.0	37.4	46.3	28.6

(注) 前年同期比
 鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。
 固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。
 (出所) 『中国統計年鑑』2008年版、国家統計局『2008年国民経済・社会発展統計公報』、各省『2008年国民経済・社会発展統計公報』、『統計年鑑』2008年版、中国国家统计局・各省統計局HP他より作成。

ロシア

2008年第3四半期のロシア（極東）経済

同年9月に発生した世界金融危機の影響（本誌前号及び本稿下段参照）を受け、連邦全体と地域レベルで成長が失速の兆しを見せ始めた。鉱工業生産の成長率（以下すべて前年同期比）は、連邦全体で4.3%増となったが、上半期までの勢いは消えつつある。極東連邦管区は連邦水準を下回る2.4%増となり、同地域経済の中心ではないユダヤ自治州やチュコト自治管区を除き、低成長又はマイナス成長となった。例えば、沿海地方の成長率は上半期の時点で21.8%増であったが、第3四半期には2.8%増に落ち込んでいる。

固定資本投資の成長率は、2008年に入り連邦全体と極東連邦管区の双方で3期連続右肩下がりである。第3四半期時点で、極東連邦管区では6.1%増となり連邦全体（13.1%）増を大きく下回ったが、同管区における固定資本投資の約3割を占めるサハリン州への投資額が約16%減となった。

極東連邦管区の小売売上高は4.6%増と連邦水準（11.4%増）を大きく下回ったが、消費者物価水準に関しては、上半期までとは逆に前者が後者を若干上回った。

深刻化する国際金融危機の影響

ロシアでも日々、金融危機の実体経済への影響が悪化しつつある。2008年11月、ロシアの鉱工業生産高は1998年の経済危機の時以来、最大の前月比下落率（10.8%）を記録した。同年末時点で、原油価格は2004年以来最安の30ドル/バレルに近づいた。油価頼みのロシア経済にとり、これ以上に深刻な要素はない。12月17日に開催された第151回OPEC（石油輸出国機構）は2009年1月1日から日量420万バレルの減産を決定したが、世界的な石油需要の冷え込みを背景に、もはやしばらくの間、「焼け石に水」の観がある。

A. クドリン財務相は12月末、2008年の国家予算は、1.5～2.5兆ルーブル（520～865億ドル）の赤字（最大でGDPの6%相当）になると言明した。その前月にロシア連邦院（上院）が承認した2009年予算案では、原油価格を95ドル/バレルと計算し、名目GDPが51.5兆ルーブルになると予測し、9兆ルーブルの歳出と1.9兆ルーブルの財政黒字を見込んでいた*。しかし、同案はもはや有用性を失い、ロシア政府は予算案の修正に追われている。ヴェドモスチ紙が報じるところ、財務省は2009年の財政赤字がGDPの5%に達すると見ているが、経済発展省関係者はGDPの3～6%以下にはならないと見ており、赤字額が更に膨らむとの予測もある。最近発表されたマクロ経済予測では、歳入不足が3.5兆ルーブル（当初予定額の32%分）し、そのうち石油ガスで見込んできた不足分が

* *The Moscow Times*（2008年12月29日付）

1.2～1.5兆ルーブルに達すると見られている[†]。

2008年、MICEX（モスクワ銀行間外貨取引市場：ルーブル建て）およびRTS（ロシア取引市場）における株価指数は、それぞれ65%、70%下がった[‡]。ロシア中央銀行は、2008年8月以来、ルーブル防衛のための為替介入のため同年末までに外貨準備高の4分の1以上を失った[§]。2008昨年8月以来、ルーブルはドルに対し23%下落した。ロシアの外貨準備高はいまだ世界第三位であるが、中央銀行によるルーブル下支えの為に27%減少し4,382億ドルとなった。ちなみに、ロシアの銀行は、2009年だけで800億ドル以上の債務返済のための外貨を必要としている**。

12月第二週にA.クレパッチ経済発展省次官はロシア経済がリセッションに向かっている旨認め、クドリン財務相に叱責された。同財務相は代わりに、2009年のロシア経済成長率の見通しについて、前年比3%増になると表明している。これについて、ファイナンシャル・タイムズ紙は問題の深刻さを隠蔽しようとする試みであると評価した。モスクワの大手銀行やその他金融機関の経済アナリストたちは、社会的危機感を高めるような情報を流布しないよう当局から警告を受けていると報じられる^{††}。11月だけで約40万人が失業し、2%の労働者が賃金未払いにあった^{‡‡}。12月時点でのロシア政府公式発表によると、賃金未払いが780億ルーブル（2億8,400万ドル）に達し、労働人口の2%に影響を与えており、今後2～3カ月で20万人の失業が予想されている^{§§}。

ロシア政府は昨年9月の金融危機発生直後に、景気を下支えするために、2,000億ドル以上の救済金を投入することを発表した。しかし閣議決定した金融救済パッケージの実施状況が当初の予定よりも遅れている。1月中旬、メドベージェフ大統領はプーチン首相を含め、特定人物に対する批判を避けつつも、同パッケージ内容の30%しか実施されていないことに不満を表した^{***}。

メドベージェフ大統領とプーチン首相の最近の言動を追う限り、双方共に、「強い指導者像」を演じようとする傾向が益々強まりつつある。裏返せば、経済成長が鈍化してきたことへの批判に対する「予防線」を張っているとも言えよう。メドベージェフ大統領は2008年春の大統領選挙の際、プーチン首相（前大統領）およびその支持集団によって「担がれて」当選した。今後、経済再生問題をめぐり、果たして大統領は現首相との間でどのような責任分担を図るのであろうか。過去8年余にわたり急成長を遂げたロシア経済であるが、今般の危機がさらに深刻化していった場合、権力基盤を弱めるのは大統領と首相のどちらであるのか、今後の重要な注目点の一つである。

[†] *Vedomosti* (2008年12月24日付)。

[‡] *The Moscow Times* (2008年12月24日付)。

[§] *Financial Times* (2008年12月29日付)。

** *The Moscow Times* (2009年1月12日付)。

^{††} *Financial Times* (2008年12月17日付)。

^{‡‡} *Financial Times* (2008年12月29日付)。

^{§§} *Financial Times* (2008年12月16日付)。

^{***} *The Moscow Times* (2009年1月12日付)。

伊藤庄一 (ERINA調査研究部研究主任)

	純工業生産高 (前年同期比%)							固定資本投資 (前年同期比%)						
	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q
ロシア連邦	8.3	4.0	3.9	6.3	6.2	5.8	4.3	13.7	10.9	13.7	21.1	20.2	15.4	13.1
極東連邦管区	7.2	1.8	4.2	21.3	0.8	0.0	2.4	40.3	7.4	▲2.8	13.2	17.2	6.4	6.1
ザハ共和国	12.5	6.6	0.0	0.3	2.2	0.7	3.3	5.7	30.2	1.9	99.0	92.5	19.4	17.1
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	2.0	11.5	12.2	3.2	▲26.3	12.0	▲11.8	13.1	7.4	23.2	20.7
沿海地方	17.8	19.7	12.6	0.3	13.9	21.8	2.8	8.3	29.3	7.7	10.8	15.5	8.5	12.6
ハバロフスク地方	1.7	4.5	10.7	8.7	8.6	3.7	2.6	23.7	1.8	4.8	4.4	24.8	19.8	13.4
アムール州	0.2	4.3	4.7	3.1	7.0	1.5	0.9	3.2	▲5.3	▲15.9	13.3	15.2	8.7	28.9
マガダン州	4.4	2.6	11.2	15.1	4.1	0.6	0.1	15.2	5.3	1.2	0.7	45.6	42.9	7.4
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	7.5	10.7	4.1	2.8倍	1.7	▲4.4	16.0	17.6	13.7	15.7
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	5.5	10.9	15.3	6.6	2.1倍	54.5	▲14.0	12.9	27.3	23.8	16.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	9.1	6.0	22.9	84.0	16.1	64.1	61.4	65.5	6.1	98.9	29.5	28.7

	小売売上高増加率 (前年同期比%)							消費者物価増加率 (前年12月比%)						
	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q
ロシア連邦	13.3	12.8	13.9	16.1	16.7	15.3	11.4	11.7	10.9	9.0	11.9	4.8	8.7	10.6
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	10.3	7.7	8.2	4.6	11.3	13.3	8.8	9.6	4.3	8.2	10.9
ザハ共和国	2.3	5.5	8.6	6.8	5.2	8.3	9.8	10.8	12.1	11.9	9.0	2.5	6.1	8.8
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	9.0	2.7	8.5	1.2	11.3	21.5	11.6	10.1	4.3	9.0	11.2
沿海地方	15.6	19.0	12.9	10.4	7.1	9.7	5.9	10.8	12.4	7.1	9.7	5.0	8.9	10.9
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	6.3	2.1	5.3	13.8	13.6	8.7	9.8	4.8	8.0	11.2
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.0	13.2	2.8	12.6	13.2	9.1	9.6	4.3	9.4	11.6
マガダン州	2.3	8.3	9.6	6.8	2.6	3.9	2.3	9.4	12.4	8.1	13.3	4.9	12.2	15.1
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.5	11.8	9.4	1.4	11.5	14.1	10.4	11.8	3.4	7.2	11.0
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	12.1	10.9	12.3	12.1	14.5	5.5	11.7	5.1	9.3	12.6
チュコト自治管区	6.3	1.3	6.4	12.9	35.5	30.9	5.4	11.1	15.3	11.2	7.5	4.3	5.3	8.5

出所: 『ロシア統計年鑑(2007年版)』; 『極東連邦管区の社会経済情勢(各期版)』; (ロシア連邦国家統計庁)。

モンゴル

最近の世界的な経済、金融の混乱は、明らかにモンゴル経済に影響を及ぼし始めており、年初の好調にもかかわらず、2008年通年の経済成長率は前年を下回ると予想されている。国家統計局の予測では2008年の実質GDP成長率は9.8%で、前年を0.4ポイント下回る見込みである。各四半期の成長率は、第1四半期は前年同期比13.3%であったが、第2四半期は同7.5%に低下し、第3四半期は同9.2%とやや回復した。しかし、10月及び11月の諸指標は、一層の回復を示していない。1-11月の登録失業者数は、大きな変動を示していない。貿易収支、財政収支の赤字は拡大している。また、インフレ圧力は引き続き高い状況である。

インフレ・失業・為替レート

消費者物価を基準としたインフレ率は引き続き高く、10月は前年同期比27.9%、11月は同24.2%上昇した。これらはもっぱら、燃料と食料品の価格上昇によるものである。物価上昇率は、2008年の政府の予測値上限である年率6%をはるかに超えている。同時期において、銀行の貸出金利はモンゴル通貨建てで融資21%、外貨建て融資で16.7%となっている。

11月末の登録失業者数は、過去最少の29,100人となった。しかし国家統計局の調査によれば、実際の失業者数は登録失業者数の5倍程度と推定されている。政府は2008年において、80,000人の新規雇用の創出を目指したが、実際に新規雇用された人数は11月時点で、16,500人に止まっている。

モンゴルの通貨トゥグルグは、11月末において前年同期比で、米ドルに対して0.1%増価したが、前月末比では2.3%の減価となった。一方、中国元に対しては継続的に減価しており、11月末で前年同期比8%減価した。

国家財政

10月及び11月の国家財政収支は赤字に転じ、1-11月の収支は162.9億トゥグルグの赤字となった。財政支出は予定額を下回ったが、租税収入、税外収入の両方が予定額を下回った。租税収入は予定額を10.1%、税外収入は30.6%それぞれ下回った。税目別では、付加価値税が6.8%、物品税が18.4%予定額を下回った。景気の後退によって、政府の保有株式に対する配当は、予定額を70%下回った。

産業生産額

2008年10月の産業生産額は前年同期比12.5%増加したが、11月は同1.0%低下した。しかし1-11月の生産額は、製造業部門の伸びに支えられて前年同期比6.1%の成長を記録した。1-11月の製造業部門の生産額は全体の25.7%、エネルギー・水供給部門は同

8.1%を占めた。産業生産額の64.7%が輸出向けであった。産業部門は52,766人を雇用し、これは前年同期を0.3%下回る数であった。

農業

政府は2008年に「第三次収穫目標」(1959年及び1976年に続くもの)を公表した。これによると、2010年までに小麦、小麦粉、ジャガイモ、野菜の自給率を100%とすることが目標とされている。11月時点での自給率は、小麦71.5%、ジャガイモ80%、野菜62.3%となっている。一方、小麦粉はその69.7%を輸入品に依存している。

年の初めの厳しい天候によって、11月時点までで、年当初の飼育頭数の3.7%に相当する150万頭の成畜が死亡した。これは前年同期の6.4倍の数字である。しかし今年の新成家畜の成長により、家畜の総数には大幅な減少は生じていない。

外国貿易

2008年1-11月の貿易総額は57億ドルで前年同期を60.9%上回り、輸出は23億ドル、輸入は33億ドルとなった。輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額は前年同期の4.6倍の10億ドルに拡大した。この輸入の拡大の要因となった品目は、自動車、石油製品、機械設備、食料品などである。これらの品目の輸入額は前年同期比51.2~240%増加している。

新政府の構成

2008年6月の総選挙後、長期間にわたる議論の結果、組成された新連立政権は、12月末にようやく承認された。新政府は11の省を持ち、12の規制機関、30の執行機関がその下に運営される。第一副首相のポストがあらたに設けられ、いくつかの省には2名の副大臣が置かれた。また、これまでいくつかの政府機関は自ら資金調達を行ってきたが、今後は全ての活動が、政府予算によって賄われることとなった。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年1-11月	2008年1Q	2Q	3Q	2008年10月	11月
GDP成長率(対前年同期比:%)	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	9.8*	13.3	7.5	9.2	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	6.1	8.1	0.3	10.5	12.5	1.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	24.2	20.6	32.6	32.2	27.9	24.2
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	29.1	30.8	32.3	31.7	31.0	29.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,171	1,168	1,158	1,146	1,144	1,171
貿易収支(百万USD)	185	151	119	57	228	1,013	66	353	338	87	169
輸出(百万USD)	616	870	1,065	1,543	1,889	2,326	580	696	692	192	165
輸入(百万USD)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	3,339	646	1,050	1,030	280	334
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	162.9	57.3	62.2	1.8	67.7	92.2
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	-	2,158	2,374	2,392	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	7,661	2,069	2,069	2,090	746	687
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	1,479	483	933	53	7	3

*モンゴル国家統計局による2008年の暫定予測値

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

世界的な金融危機と、それに伴う景気後退の進行の中で、韓国経済も実体経済の停滞が明らかになりつつある。

11月の産業生産指数(季節調整値)は前月比-10.7%と、記録的な低下を示した。GDPの推計業務を担当している韓国銀行(中央銀行)が、2008年12月に公表した経済予測では、第4四半期のGDPを前期比-1.6%としており、短期的には韓国経済は既にマイナス成長に陥ったと見られる。

一方で国際収支は、為替レート的大幅な減価もあり、黒字基調を取り戻しつつある。11月の経常収支は20億6,000万ドルの黒字で、10月に続いて2か月連続となった。このうち貿易収支(商品収支)は9億9,000万ドルの黒字であったが、前月の26億3,000万ドルからは大幅に減少した。原油価格の低下により輸入は減少したが、輸出先の景気低迷による輸出の減少幅がそれを上回った。韓国経済の置かれた厳しい状況を示している。また、サービス収支は旅行収支の黒字などにより、赤字幅を縮小している

物価は12月の消費者物価が前年同月比4.1%と、8月の同5.6%から、5か月連続で上昇幅を縮小した。しかし2008年通年の上昇率は4.7%で、アジア通貨危機に直後の1998年の7.5%以来の高水準となった。

先の韓国銀行の予測によれば、2008年のGDP成長率は、3.7%に止まり、さらに2009年は2.0%に低下するとしている。2009年の成長率を需要項目別に見ると、消費は0.8%と低迷し、設備投資は-3.8%と大幅に縮小する。また外需も輸出が1.3%と弱い伸びに止まると見込んでいる。これを受けて年間の失業率も2008年の3.2%から、3.4%に上昇するとしている。

政府の経済対策

こうした状況において韓国政府は、2008年の12月に2009年の経済成長率を従来の4%から3%に下方修正した。しかしこの数字は先に紹介した韓国銀行の予測値を1ポイント上回っており、政策的な努力を見込んだものと見られている。さらに具体的には、韓国銀行の予測では4万人の止まるとされている2009年の新規雇用者数が、10万人まで拡大するとしている。

こうした目標を実現するために、李明博政権は1月6日に「グリーン・ニューディール」と銘打った経済対策を発表した。これは漢江など国内の4大河川に対する治水事業などの公共事業や、低公害車の普及や再生可能エネルギーの開発などに、今後4年間で50兆ウォン(約3兆5,000億円)を投入するというものである。これによって延96万人の雇用を創出するとしている。4大河川の公共事業は既に12月から、一部着工されている。

こうした政策パッケージの内容については、多くの批判が寄せられている。まず、基本的に旧来型の公共事業が中心で、生み出される雇用は建設業関連に限られるという批判、予算配分で見ても本来の環境分野に向けられる金額は、ごくわずかであるとの批判、また対策の中には湖南高速鉄道（KTX）^{†††}など、既存の計画も含まれており、単なる寄せ集めにすぎないという批判などがあげられる。さらには、4大河川の公共事業については、李政権発足当初に大きな批判を浴びた「大運河構想」^{†††}の焼き直しではないかという懸念も出されている。

1997年のアジア通貨危機を超える可能性も指摘される、厳しい経済状況の中で、政府の経済運営に対する国民の信頼をつなぎ止められるか否か。2年目の李政権は厳しい試練にさらされている。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年10-12月	08年1-3月	4-6月	7-9月	08年9月	10月	11月
国内総生産 (%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.6	0.8	0.8	0.5	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.0	0.3	0.3	0.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	1.6	0.9	0.1	0.7	-	-	-
産業生産指数 (%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	3.2	2.1	1.4	2.2	0.6	2.2	10.7
失業率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.1	3.0	3.2	3.2	3.1	3.1	3.3
貿易収支(百万USDドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	6,725	1,220	5,723	3,476	890	2,626	995
輸出(百万USDドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	103,272	99,446	114,494	115,000	37,434	37,172	29,015
輸入(百万USDドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	100,563	106,033	114,751	123,008	39,608	36,121	28,877
為替レート(ウォン/USDドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	921	957	1,019	1,067	1,137	1,327	1,401
生産者物価 (%)	2.2	6.1	2.1	0.9	1.4	3.0	5.1	9.0	12.0	11.3	10.7	7.8
消費者物価 (%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	3.3	3.8	4.8	5.5	5.1	4.8	4.5
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,897	1,704	1,675	1,448	1,448	1,113	1,076

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

††† ソウルと韓国南西部の全羅道地方を結ぶ高速鉄道。

††† 4大河川などを運河でつなぎ、ソウル首都圏と釜山を、水運で結ぶという構想。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

新年の共同社説と2008年の北朝鮮経済

2009年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。北朝鮮では、学校と職場、社会教育を通じて、その年の国家の基本路線を提示する重要な文書という位置づけでこの共同社説を全国民に対して普及している。

今年の題名は「総進軍のラッパの音高らかに鳴り響かせ今年を新たな革命的高揚の年として輝かそう」である。

今年の共同社説では、昨年を「60年にわたるわが共和国の誇らしい年代記の輝かしい勝利の一章を記した歴史的転換の年であった」と評価している。これは、金日成主席の生誕100周年にあたる2012年に「強盛大国の大門を開く」ための「総攻撃戦」が本格的に始まったのが昨年であるとの認識がなされているためである。

続いて共同社説は今年が「党の呼びかけにこたえて全人民的な総攻勢によって強盛大国建設の各部門で歴史的な飛躍を遂げるべき新たな革命的大高揚の年である」と規定している。「革命的大高揚の偉大な伝統を継承して先軍朝鮮に輝かしい全盛期を開いていこう！」というスローガンのもと、1950年代の千里馬運動時期に言及して経済建設に専心するべきであるとの認識を示し、理屈ではなく結果を出すことを求める内容になっている。同時に社会主義原則、集団主義原則を外れた行動を厳に戒めている。

今年の共同社説に掲載された政策を記載された順番で見えていくと 思想分野、 闘争方式、 経済分野、 文芸・教育・スポーツ、 軍事力を基礎とした国力強化、 南北共同宣言の誠実な履行と「わが民族同士」原則の貫徹となる。

以下、今年の経済政策のポイントを抜粋して紹介する。

(1) 経済回復から経済発展への移行

今年の共同社説で注目されるのは、「現段階の経済建設においてわれわれに提起されている重要な課題は、社会主義的計画経済の優位性に基づき、生産の正常化と現代化を密接に結合させて強力に推進することによって、人民経済の各部門で最高の生産水準を決定的に突破することである」と過去の最高水準（多くが1980年代後半）を突破することを目標としていることである。1998年以降、北朝鮮経済は緩やかな回復を見せているが、このような大胆な目標設定は初めてである。内部的には最低限の設備更新の終了、国際的には米国によるテロ支援国家指定解除などを受けて、経済を成長軌道へと乗せられる見込みが出てきたのだろう。

(2) 金属工業が最重点分野に

今年は金属工業（製鉄）を最重要視する方針へと移行している。「金属工場に電力と

燃料、原料を集中的に供給して更新済みの近代的な生産工程が大きな効力を発揮できるようにすべきである」との表現から、金属工業に対する設備更新がある程度進んでいることが推察される。電力、石炭、鉄道運輸部門はその次に言及され、電力では火力発電所のフル稼働と建設中の水力発電所の操業の前倒し、石炭では生産拡大、鉄道運輸では設備の更新と輸送効率のアップによる輸送力のアップが強調されている。

(3) 鉱業の育成に関心

—昨年、「経済発展の遠い将来をにらみつつ」有望部門として登場した鉱業は、今年は「国の資源を合理的に開発利用」という表現で重要分野として認識された。今年は「有望な鉱山を実利主義の立場で開発」とより経済性を重視した表現となっている。

(4) 農業、軽工業では人民生活の向上を重視

人民生活の向上に関しては、まず食糧問題の解決が提起されている。このところの食料価格高騰などを意識してか、「何としても自力で食の問題を解決するという確たる覚悟を持って、今年度の穀物生産目標の達成に総力を集中すべき」としている。軽工業部門に関しては、内部潜在力の動員を通じた一般消費財の生産増加が謳われている。

(5) 経済管理における社会主義原則の堅持と対象の選択と集中

経済建設に対する国家の中央集権的・統一的指導の強化と経済計画策定方法の改善を強調するとともに、重要対象に「力量と資源を集中する原則」に立ち、規律を守りつつ実利の徹底と内部予備の動員、節約運動の展開などが言及されている。同時に、「経済幹部の実務レベルを一段と高め、経済管理を情報化、科学化していくべき」と思想的引き締めとともに、理屈ではなく結果を出すことを求める内容となっている。

(6) 科学技術の重視と技術水準を高める動きの継続

科学技術を経済発展の基礎とするため、「国家的に科学技術陣を集中して経済の自立性を強化し、近代化の推進で提起される問題を一つ一つ確実に解決していくべきである」と科学者を生産現場に近づける産学協同的な発想が指摘されている。これまで理論に偏りがちであった科学者に、具体的な問題の解決を通じた経済建設への参加という、新たな課題を提示したものとして注目される。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)